



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 サンマルクホールディングス
コード番号 3395 URL <http://www.saint-marc-hd.com/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 片山 直之

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長 (氏名) 綱嶋 耕二

定時株主総会開催予定日 平成25年6月25日 配当支払開始予定日

有価証券報告書提出予定日 平成25年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

TEL 086-246-0309
平成25年6月26日

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	48,796	9.1	6,459	△6.6	6,659	△5.0	3,590	△0.5
24年3月期	44,728	9.7	6,916	9.0	7,009	10.1	3,608	15.7

(注) 包括利益 25年3月期 3,603百万円 (△0.8%) 24年3月期 3,631百万円 (16.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	317.03	—	10.7	15.6	13.2
24年3月期	318.61	—	11.7	17.8	15.5

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	43,878	34,656	79.0	3,060.07
24年3月期	41,417	32,208	77.8	2,843.88

(参考) 自己資本 25年3月期 34,656百万円 24年3月期 32,208百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	6,075	△4,473	△1,876	10,838
24年3月期	6,364	△3,404	△1,667	11,095

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	45.00	—	53.00	98.00	1,109	30.8	3.6
25年3月期	—	49.00	—	49.00	98.00	1,109	30.9	3.3
26年3月期(予想)	—	49.00	—	49.00	98.00	—	—	—

3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	26,645	13.1	3,443	14.3	3,454	9.2	1,711	△0.4	151.08
通期	54,780	12.3	7,280	12.7	7,300	9.6	3,911	8.9	345.34

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料18ページの「会計方針の変更」「表示方法の変更」「会計上の見積りの変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

25年3月期	11,388,685 株	24年3月期	11,388,685 株
25年3月期	63,452 株	24年3月期	63,167 株
25年3月期	11,325,350 株	24年3月期	11,325,564 株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成25年3月期の個別業績(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	8,804	7.3	3,212	2.9	3,288	3.5	2,086	7.4
24年3月期	8,202	4.9	3,122	4.6	3,176	5.3	1,942	4.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
25年3月期	184.21	—
24年3月期	171.50	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭
25年3月期	29,014		27,063		93.3	2,389.65
24年3月期	28,001		26,119		93.3	2,306.29

(参考) 自己資本 25年3月期 27,063百万円 24年3月期 26,119百万円

2. 平成26年3月期の個別業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,057	16.2	1,884	11.7	1,193	6.2	105.34
通期	10,220	16.1	3,652	11.1	2,321	11.3	204.94

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページから3ページ「経営成績・財政状態に関する分析(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 中長期的な会社の経営戦略	7
4. 連結財務諸表	
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	17
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	17
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	18
(会計上の見積りの変更)	18
(追加情報)	18
(連結貸借対照表関係)	19
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	20
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
(リース取引関係)	22
(金融商品関係)	22
(有価証券関係)	24
(デリバティブ取引関係)	25
(退職給付関係)	25
(ストック・オプション等関係)	25
(税効果会計関係)	26
(企業結合等関係)	26
(資産除去債務関係)	27
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	27
(関連当事者情報)	29
(1株当たり情報)	30
(重要な後発事象)	30
5. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	31
(2) 損益計算書	34
(3) 株主資本等変動計算書	36
(4) 個別財務諸表に関する注記事項	
(継続企業の前提に関する注記)	38
(重要な会計方針)	38
(会計方針の変更)	39
(表示方法の変更)	39
(会計上の見積りの変更)	39
(追加情報)	39
(貸借対照表関係)	39
(損益計算書関係)	39
(株主資本等変動計算書関係)	40
(リース取引関係)	41
(有価証券関係)	41
(税効果会計関係)	41
(企業結合等関係)	41
(資産除去債務関係)	42
(1株当たり情報)	42
(重要な後発事象)	42
6. その他	
(1) 役員の変動	43
(2) 仕入及び販売の状況(連結)	43

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

(当連結会計年度の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、海外経済の減速に伴う輸出の減少を背景とした低調な設備投資や回復の鈍い雇用情勢などの懸念材料を抱える一方、東日本大震災後の復興需要を背景とした緩やかな回復傾向がみられ、昨年末に発足した新政権による経済対策により円安・株高の流れを好感した実体経済への波及が期待されるなど明るい兆しがみえつつあります。

外食業界におきましては、消費者の節約志向に大きな変化はみられず、低価格のファーストフード業態も厳しいトレンドがみられるなど、長期にわたる市場規模縮小トレンドの中、経営環境は依然として厳しい状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、好立地への積極出店や新業態（派生業態）の開発・実験に注力し、中長期の安定的な成長の基盤を築くとともに、既存店舗の更なる品質・サービスレベルの向上を図るため、店舗改装を含む業態のブラッシュアップやバリュー感のあるメニューの見直しをはじめ、人員体制の整備、教育研修の充実を重点施策として実施してまいりました。

これにより、当連結会計年度の業績は、売上高487億96百万円（前期比9.1%増）、経常利益66億59百万円（同5.0%減）、当期純利益35億90百万円（同0.5%減）となりました。

なお、当社グループ全業態の当連結会計年度末の店舗数は、直営店612店舗、フランチャイズ店91店舗、合計703店舗体制となりました。

セグメント別の業績等は次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、ベーカリーレストランにつき、記念日需要に特化したメニューやバリュー感のあるメニューづくりに注力する一方、店舗運営体制の整備、立地特性に応じた業態のブラッシュアップを図ってまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「ベーカリーレストラン・サンマルク」直営店5店舗出店し、これにより直営店39店舗、フランチャイズ店58店舗、計97店舗となりました。また、「ベーカリーレストラン・バケット」直営店6店舗出店し、これにより直営店61店舗、フランチャイズ店2店舗、計63店舗となりました。さらに、派生業態の「BISTRO309」直営店12店舗出店し、これにより直営店14店舗となりました。

スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」につきましては、メニュー施策の注力とともに順調な新規出店を重ね、異なるタイプの立地への出店実験を行ってまいりました。当連結会計年度中に直営店16店舗出店し、これにより直営店112店舗となりました。

回転ずし「すし処函館市場」につきましては、既存業態のブラッシュアップを図りつつ、実験業態による運営ノウハウの蓄積を継続してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に「石狩食堂」及び「宝田水産」をそれぞれ直営店1店舗出店し、これにより直営店14店舗、フランチャイズ店18店舗、計32店舗となりました。

炒飯店「台湾小籠包」につきましては、より魅力的なセットメニューの開発、実験などに注力してまいりました。出店につきましては、当連結会計年度中に直営店3店舗出店し、これにより直営店34店舗となりました。うどん店の「あっぱれ讃岐」につきましては、直営店1店舗となりました。

この結果、レストラン事業売上高は257億11百万円（前期比7.7%増）、営業利益は38億40百万円（同8.3%減）となりました。

ファーストフード事業におきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」につき、パフェ導入を段階的に開始するなどスイーツメニューの充実を図りつつ、店舗サービスレベルの維持向上に注力する一方、首都圏を中心とした好立地への安定的な出店を継続し、当連結会計年度中に「サンマルクカフェ」直営店34店舗出店し、これにより直営店307店舗、フランチャイズ店13店舗、計320店舗となりました。

この結果、ファーストフード事業売上高は211億16百万円（前期比10.8%増）、営業利益は34億90百万円（同0.9%増）となりました。

(次期の見通し)

次期の見通しにつきましては、新政権の経済政策等による景気回復への期待が高まりつつあるものの、さらなる電気料金の値上げや円安による輸入物価の上昇が経営環境の悪化を引き起こすリスクもあり、先行き不透明な状況が続くものと予想されます。

このような中、当社グループといたしましては、顧客満足度向上を実現するための営業施策及び店舗の品質、サービスレベルの維持向上に地道に注力していくこととし、中長期的な安定成長を支える好立地への着実かつ積極的な新規出店に取り組むとともに、新業態（派生業態）の開発・実験等に注力し、更なる事業拡充に向けてのグループ体制強化を推進してまいります。加えて、経営基盤の強化を目的とした優秀な人材の発掘・育成に継続的に取り組んでいく所存であります。

通期連結業績につきましては、売上高547億80百万円（前期比12.3%増）、経常利益73億円（同9.6%増）、当期純利益39億11百万円（同8.9%増）を見込んでおります。

なお、セグメント別の業績予想につきましては、次のとおりであります。

レストラン事業におきましては、売上高284億69百万円（前期比10.7%増）、営業利益41億78百万円（同8.8%増）を見込んでおります。

ファーストフード事業におきましては、売上高235億5百万円（前期比11.3%増）、営業利益39億24百万円（同12.4%増）を見込んでおります。

なお、全社（調整額）売上高は28億5百万円（前期比42.5%増）、営業損失8億23百万円（前期営業損失8億71百万円）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、税金等調整前当期純利益61億46百万円の確保がございましたが、事業拡充に伴う新規出店の有形固定資産取得36億90百万円の支出等により、前連結会計年度に比べ2億56百万円減少（2.3%減）し、108億38百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果得られた資金は60億75百万円となり、前連結会計年度に比べ2億88百万円の減少（4.5%減）となりました。

増加の主なものは、新規出店の設備投資に伴う減価償却費が4億11百万円増加（20.6%増）し、減少の主なものは、法人税等の支払額が4億87百万円増加（18.9%増）したこと及び税金等調整前当期純利益が3億95百万円減少（6.0%減）したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果使用した資金は44億73百万円となり、前連結会計年度に比べ10億68百万円増加（31.4%増）となりました。

この増加の主なものは、従来のリース方式を買取方式に変更したことを含む新規出店に伴う有形固定資産の取得による支出が9億4百万円増加（32.5%増）したこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は18億76百万円で前連結会計年度に比べ2億8百万円増加（12.5%増）となりました。

この増加の主なものは、配当金の支払額が1億5百万円増加（10.1%増）したこと及びファイナンス・リース債務返済支出が1億2百万円増加（16.5%増）したこと等によるものであります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、当社グループの業績動向及び配当性向等を総合的に勘案した上で、株主に対し利益成長に応じた安定的な配当を継続しつつ、今後のグループ内における事業拡充による将来の利益貢献を図るため内部留保の充実に努めることを基本方針としております。これをベースに今後の当社グループの利益成長等を勘案し、中期的な連結ベースの配当性向の水準として30%を目標としていくこととしております。当期の配当につきましては、1株につき49円の間配当金を実施し、期末配当金は1株につき49円を予定し、年間98円の配当を予定しております。次期の配当につきましては、当期の実績予定をベースに98円を予想しておりますが、増益率の実績状況を勘案した配当を実施していく方針であります。内部留保資金につきましては、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」を中心としたグループ内直営方式による新規出店等に係る事業投資を中心に活用してまいります所存でございます。

(4) 事業等のリスク

<1>事業子会社における事業等のリスクを包括的に抱えること

当社は、当社の完全子会社である事業子会社における事業等のリスクを完全親会社として包括的に抱えることになり、各事業子会社での事業等のリスクは、グループの持株会社である当社のリスクでもあるものと判断します。具体的には、以下のようなものがあります。

①新業態の開発・事業化について

当社グループは、多業態飲食チェーンとして、「ベーカリーレストラン・サンマルク」及び「ベーカリーレストラン・バケット」の西洋風レストランの他、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、回転ずし店「すし処函館市場」、スパゲティ専門店「生麺工房鎌倉パスタ」及び炒飯店「台湾小籠包」の計6本の本格展開業態を有し、各会社別に業容の拡大を図っておりますが、これらに続く新業態の開発については重要な経営課題として位置づけております。業態開発についての機能は、基本的に持株会社である当社が保有しておりますが、各事業子会社で既に保有している実験業態のブラッシュアップや本格展開業態の派生業態の開発などにより、グループ一体となって顧客ニーズの把握、店舗運営パッケージの構築、立地面の検証等に注力していく予定であります。

当社グループは、今後も複数の新業態実験を継続的に実施していくこととし、運営ノウハウの蓄積に努めるとともにこれらの中から事業の柱となる業態を着実に育て、本格的な事業化につなげていく方針であります。そのため、これら新業態の開発・事業化の進展如何によって、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

展開業態・実験業態店舗数

	業 態 名	平成25年3月31日現在
展開業態	ベーカリーレストラン・サンマルク	97
	ベーカリーレストラン・バケット	63
	生麺工房鎌倉パスタ	112
	すし処函館市場	29
	台湾小籠包	34
	サンマルクカフェ	320
実験業態	神戸元町ドリア/倉式珈琲店	30

②特定の取引先への依存度について

株式会社タカキフードサービスパートナーズとの取引関係

当社グループは、株式会社タカキフードサービスパートナーズから当社グループチェーン店舗で使用するパン生地を仕入れており、当社グループの当連結会計年度における同社との取引は、当社連結仕入高に対し15.3%（16億70百万円）となっております。

株式会社タカキフードサービスパートナーズは、株式会社アンデルセン・パン生活文化研究所をホールディングカンパニーとするパン生地等業務用製品の卸売事業等を担う同社グループ企業であります。当社グループは、平成3年5月、同社グループとの取引を開始して以来、パン製造技術の指導を受けており、またパン商品の共同開発を行うなど、同社グループとの良好な関係を保っております。

今後、当社グループチェーンの拡大に伴い、同社からの仕入取引金額が増加する可能性があります。

上記株式会社タカキフードサービスパートナーズと当社グループとの取引は契約に基づいており、今後とも安定的に継続するものと思われませんが、仮に何らかの理由で現在の取引関係に変化が生じた場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

③主要食材の調達について

当社グループチェーンでは、レストラン等で使用する主要食材の食肉牛について、高い品質管理及び検査体制レベルから鑑みて、BSE（牛海綿状脳症）非汚染国とされるニュージーランド及びオーストラリアからの海外調達により仕入れております。当社グループでは、食材全般の調達リスクを低減させるため、食材加工協力工場のさらなる品質管理向上に努めるとともに、国内外における食材の調達先の分散化や新たなルート確保を随時進めておりますが、食肉牛について、万一、現調達先の非汚染国においてBSEが発生するなどにより、調達に支障を来すこととなった場合、一部、メニュー変更等を余儀なくされるケースも想定でき、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

④差し入れ敷金・保証金及び建設協力金について

当社グループの直営店出店のための賃貸借物件に係る差し入れ敷金・保証金等の残高は、連結ベースで平成25年3月31日現在、敷金・保証金総額76億円（643件）、建設協力金総額5億59百万円（27件）がありますが、賃貸人に対し賃貸借物件の需給関係、力関係から同業他社と同様にこれら差し入れ敷金・保証金等の返還請求権に対する抵当権設定等保全是完全なものではありません。

このような状況を踏まえ、今後当社グループにおいて直営店の出店増に伴う差し入れ敷金・保証金等残高が増大することが予想され、個別物件を含む相手先の信用情報等に基づく社内審査を強化しております。今後、万一差し入れ敷金・保証金等の相手先の倒産等により、一部回収不能の状況が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤顧客情報の管理について

当社グループチェーンは、来店顧客のアンケート情報や入会会員情報をデータベース化し、レストランの特別メニューをご案内するなどダイレクトメールによる販売促進に活用しております。

当該顧客情報につきましては、個人情報取扱に関して公的認定基準を満たした信頼性の高い外部委託先を指定して一元管理することとしており、社内においても個人情報保護法遵守の観点から、顧客情報については特に留意した取扱いを徹底するなど万全を期しておりますが、万一、不正等の発生により、何らかの理由で顧客情報が漏洩した場合は、損害賠償問題の発生や信用の低下等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥法的規制等について

当社グループチェーンの店舗は、飲食に起因する衛生上の危害の発生防止及び公衆衛生の向上並びに増進に寄与することを目的とした食品衛生法の規制を受けております。当社グループチェーンは、定期的に第三者の衛生検査機関による細菌検査を実施するなど衛生面には万全を期しておりますが、万一、食中毒事故を引き起こしたり、重大な衛生問題が発生した場合は、食品等の廃棄処分、営業許可の取消し、営業の禁止、一定期間の営業停止等を命じられることがあり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑦自然災害等に関するリスク

当社グループチェーンは日本国内において多くの店舗を展開しており、地震、台風、洪水等の不可避な自然災害の発生により、店舗においてお客様、従業員が被災する可能性及び店舗設備が損壊する可能性があります。この場合、被害にあったお客様、従業員の医療費等が多額に発生した場合または損害を被った店舗設備等の修繕が多額に発生した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、物流網が寸断される場合、仕入先が被災し原材料の調達に影響を及ぼす場合、停電等により営業時間の制約を受ける場合などにおいては、当社グループの仕入及び販売が遅延、混乱、停止する可能性があります。このように当社グループの店舗が直接被災しない場合においても間接的な影響を受けることで、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

<2>持株会社としてのリスク

当社グループは、平成18年3月1日付、会社分割により業態別に分社化するとともに、全事業に共通するインフラ的機能を持株会社である当社に集約いたしました。当社は、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社を有し、経営統括管理を行う持株会社であります。

当社は、当該グループ経営を軌道に乗せて円滑な運営に万全を期する予定であります。不測の内的または外的要因等によって、グループ内の体制が完全に整わなかったり、各業態別子会社の立ち上げが順調に進まなかったりした場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、洋食レストラン「ベーカリーレストラン・サンマルク」の全国展開をはじめとして、コーヒーショップ「サンマルクカフェ」、高級回転ずし「すし処函館市場」など複数業態による事業展開を推進してまいりました。今後も継続的な会社の安定的利益成長を図るため、リスク分散の観点からも多業態を組み合わせた会社運営が有効であるとの経営判断のもとに、恒常的な新業態の開発など中期的な施策に鋭意注力しております。このような背景をベースに、当社グループは、中長期的な視野に立ったグループ内における最適な機能の分権と集権を実現するために、平成18年3月1日付をもって最終的な持株会社体制に移行いたしました。すなわち、業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、一方、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約することとし、各業態の管理強化及び経営効率の追求を図ることを目的としております。

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、当社連結子会社6社及び非連結子会社3社にて構成されており、会社名及び主要な事業内容は次のとおりであります。

会社名	主要な事業内容
㈱サンマルクホールディングス（当社）	事業子会社の統括管理及びグループ内への商品・サービスの提供等
㈱サンマルク ※1	「ベーカリーレストラン・サンマルク」の運営
㈱函館市場 ※1	「すし処函館市場」等の運営
㈱バケット ※1	「ベーカリーレストラン・バケット」等の運営
㈱鎌倉パスタ ※1	「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営
㈱サンマルクチャイナ ※1	「台湾小籠包」等の運営
㈱サンマルクカフェ ※1	「サンマルクカフェ」の運営
Saint-marc Cafe USA Inc. ※2	海外（アメリカ国内）におけるカフェ事業の実験及び運営
圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司 ※2	海外（中国国内）におけるカフェ事業等の実験及び運営
SAINTMARC SINGAPORE PTE.LTD. ※2	海外（ASEAN地域）におけるカフェ事業等の実験及び運営

※1 連結子会社

※2 非連結子会社で持分法非適用会社

上記記載の持株会社体制への移行の経緯は、以下のとおりであります。

平成17年12月1日 旧株式会社サンマルクが同社連結子会社の株式会社プライム・タイムを吸収合併

平成18年1月1日 当社と旧株式会社サンマルクが株式交換を実施

平成18年3月1日 旧株式会社サンマルクを分割会社として、会社分割（新設分割及び吸収分割）を実施

（注）なお、平成20年4月1日付にて当社の炒飯専門店の広東炒飯店事業を本格展開事業として会社分割することとし、当社100%子会社として㈱広東炒飯店を設立（平成20年7月1日付、㈱サンマルクチャイナに商号変更）しております。

①株式交換

当社は、平成17年12月31日時点においては、当社の代表取締役社長である片山直之氏が100%出資する会社であり、旧株式会社サンマルク株式の12.68%を所有し、当該有価証券の保有管理等を行っておりました。

したがって平成17年12月31日現在、当社グループは当社1社でありましたが、旧株式会社サンマルクとの平成18年1月1日付株式交換により、同日以降、会社分割が実施される平成18年3月1日以前までは、当社は旧株式会社サンマルクを完全子会社とする親会社となり、当社グループの企業集団は、当社と子会社1社（旧株式会社サンマルク）により構成されておりました。旧株式会社サンマルクは平成17年12月27日付で上場廃止となり、当社が平成18年1月1日付で東京証券取引所市場第一部に上場いたしました。なお、旧株式会社サンマルクの完全子会社であった株式会社プライム・タイムは平成17年12月1日に同社に吸収合併されております。

②会社分割

当社は、平成18年1月1日の株式交換時点において、統括管理機能、I R機能をはじめとした管理機能の一部を旧株式会社サンマルクから当社へ移管させました。さらに、平成18年3月1日には、当社グループの共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等について旧株式会社サンマルクより人的吸収分割により当社へ移管し、集約いたしました。同時に、旧株式会社サンマルクは、持株会社である当社の下で業態別に事業を切り出す人的新設分割により、ベーカリーレストラン事業、カフェ事業、回転ずし事業等の業態別子会社（5社 / いずれも当社100%子会社）を有する持株会社体制に移行いたしました。なお、旧株式会社サンマルクは、会社分割時にカフェ事業等を残し、株式会社サンマルクカフェに商号変更しております。当社は、これら当社グループ企業全般の統括管理機能を有し、企業グループ価値を追求していく方針であります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「We create the prime time for you.」（私達はお客様にとって最高のひとときを創造します）を経営理念に掲げ、「食」を通じて顧客満足向上策を提案し、人々のより豊かな心と生活の形成に貢献すべく、当社の定義するレストラン等飲食店業態の3要素（味・雰囲気・サービス）の品質をバランスよく高めることをめざして日々経営に取り組んでおります。業態開発にあたっては、既に業界内において成熟したマーケット（業態）に着目し、当社独自の付加価値を積み重ねることを基本としており、他社他店にはない品質・サービスを生み出すことによってオンリーワン企業をめざし、企業グループとしての存在意義の追求を長期的なテーマとしてまいります。

(2) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、平成18年3月1日付、最終的な持株会社体制へ移行し、主力業態別の事業部門を分社化することにより、当該部門における責任と権限をより明確化した指揮命令系統を確立するとともに、全事業部門に共通するインフラ的機能である管理機能、店舗開発機能、業態・商品開発機能、教育機能等については、持株会社である当社へ集約いたしました。これにより各業態の管理強化及び経営効率の追求を図る予定であります。

当社グループにおいて業態開発及び業態改革は重要なテーマではありますが、いかに高品質かつリーズナブルな価格で顧客にサービスを提供することができるかという点を重要視して経営にあたっております。業態開発については、持株会社である当社にその機能を有し、実験業態検証後、高収益モデルが構築でき、事業化する段階において他の当社事業子会社同様に当社から会社分割によって分社化していく方針であります。このように将来にわたって多くの複数事業子会社を持つ企業グループを形成し、有機的な持株会社体制の機能を発揮することで、安定した業績の基盤を確立しつつ、中期的にグループ経常利益100億円達成を目標とし、業績の拡充を図るとともに企業価値の増大に努めていく所存であります。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,095,159	10,838,993
売掛金	2,395,316	2,839,324
商品	199	181
原材料及び貯蔵品	211,911	228,981
繰延税金資産	232,755	228,369
その他	217,642	284,878
貸倒引当金	△15,760	△16,655
流動資産合計	14,137,223	14,404,072
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	※1 13,187,243	※1 14,659,305
工具、器具及び備品（純額）	※1 11,850	※1 814,810
土地	3,087,944	3,087,944
リース資産（純額）	※1 1,838,429	※1 1,127,592
建設仮勘定	2,241	857
有形固定資産合計	18,127,709	19,690,510
無形固定資産		
ソフトウェア	73,057	121,873
その他	39,579	36,660
無形固定資産合計	112,636	158,533
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 472,479	※2 503,156
繰延税金資産	266,164	298,093
敷金及び保証金	7,204,359	7,659,149
その他	※2 1,105,065	※2 1,165,428
貸倒引当金	△8,241	△126
投資その他の資産合計	9,039,826	9,625,701
固定資産合計	27,280,173	29,474,746
資産合計	41,417,397	43,878,819

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,498,881	1,737,312
未払金	2,108,793	2,921,881
リース債務	723,387	580,618
未払法人税等	1,615,723	1,190,244
賞与引当金	38,839	43,542
資産除去債務	15,062	5,361
その他	352,111	348,191
流動負債合計	6,352,798	6,827,151
固定負債		
リース債務	1,266,848	662,441
退職給付引当金	78,226	94,275
資産除去債務	1,355,908	1,520,760
その他	155,240	118,179
固定負債合計	2,856,224	2,395,656
負債合計	9,209,022	9,222,807
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金	3,038,800	3,038,800
利益剰余金	27,584,332	30,019,643
自己株式	△176,709	△177,679
株主資本合計	32,177,601	34,611,941
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	30,773	44,070
その他の包括利益累計額合計	30,773	44,070
純資産合計	32,208,374	34,656,011
負債純資産合計	41,417,397	43,878,819

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	44,728,080	48,796,321
売上原価	9,805,370	10,925,769
売上総利益	34,922,710	37,870,552
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	873,636	948,547
貸倒引当金繰入額	10,522	865
役員報酬	324,528	336,516
給料及び賞与	10,400,100	11,903,839
賞与引当金繰入額	38,839	43,542
退職給付費用	19,501	21,958
福利厚生費	475,647	566,133
教育研修費	99,526	164,692
旅費及び交通費	267,135	346,989
通信費	167,277	168,540
水道光熱費	1,916,290	2,261,426
消耗品費	2,443,889	2,642,813
租税公課	201,440	218,295
賃借料	7,337,911	7,798,592
修繕維持費	423,009	457,232
減価償却費	1,991,092	2,402,124
その他	1,016,337	1,128,934
販売費及び一般管理費合計	28,006,687	31,411,045
営業利益	6,916,022	6,459,506
営業外収益		
受取利息	19,154	15,617
受取配当金	2,673	3,957
受取賃貸料	106,653	96,720
受取補償金	52,200	139,850
為替差益	—	17,246
その他	15,175	53,770
営業外収益合計	195,855	327,163
営業外費用		
支払賃借料	87,716	91,133
為替差損	1,395	—
その他	12,887	36,347
営業外費用合計	101,998	127,480
経常利益	7,009,879	6,659,189
特別利益		
固定資産売却益	※1 232	—
特別利益合計	232	—

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
特別損失				
固定資産除却損	※2	188,965	※2	402,709
減損損失	※3	279,116	※3	109,504
特別損失合計		468,081		512,213
税金等調整前当期純利益		6,542,030		6,146,975
法人税、住民税及び事業税		2,919,360		2,591,332
法人税等調整額		14,195		△34,861
法人税等合計		2,933,555		2,556,470
少数株主損益調整前当期純利益		3,608,474		3,590,504
少数株主利益		—		—
当期純利益		3,608,474		3,590,504

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	3,608,474	3,590,504
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,675	13,296
その他の包括利益合計	※1 22,675	※1 13,296
包括利益	3,631,150	3,603,801
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,631,150	3,603,801
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	株主資本			
資本金				
当期首残高		1,731,177		1,731,177
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		1,731,177		1,731,177
資本剰余金				
当期首残高		3,038,800		3,038,800
当期変動額				
当期変動額合計		—		—
当期末残高		3,038,800		3,038,800
利益剰余金				
当期首残高		25,023,477		27,584,332
当期変動額				
剰余金の配当		△1,047,618		△1,155,194
当期純利益		3,608,474		3,590,504
当期変動額合計		2,560,855		2,435,310
当期末残高		27,584,332		30,019,643
自己株式				
当期首残高		△176,226		△176,709
当期変動額				
自己株式の取得		△482		△970
当期変動額合計		△482		△970
当期末残高		△176,709		△177,679
株主資本合計				
当期首残高		29,617,228		32,177,601
当期変動額				
剰余金の配当		△1,047,618		△1,155,194
当期純利益		3,608,474		3,590,504
自己株式の取得		△482		△970
当期変動額合計		2,560,372		2,434,340
当期末残高		32,177,601		34,611,941

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,097	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	22,675	13,296
当期末残高	30,773	44,070
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	8,097	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	22,675	13,296
当期末残高	30,773	44,070
純資産合計		
当期首残高	29,625,325	32,208,374
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047,618	△1,155,194
当期純利益	3,608,474	3,590,504
自己株式の取得	△482	△970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	2,583,048	2,447,637
当期末残高	32,208,374	34,656,011

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		6,542,030		6,146,975
減価償却費		1,991,092		2,402,124
減損損失		279,116		109,504
賞与引当金の増減額 (△は減少)		△1,235		4,702
災害損失引当金の増減額 (△は減少)		△45,444		—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)		13,369		16,048
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		10,522		△7,220
受取利息及び受取配当金		△21,827		△19,575
為替差損益 (△は益)		1,395		△17,246
有形固定資産売却損益 (△は益)		△232		—
固定資産除却損		188,965		402,709
売上債権の増減額 (△は増加)		△656,124		△444,007
たな卸資産の増減額 (△は増加)		△46,847		△17,052
仕入債務の増減額 (△は減少)		318,362		238,430
未払金の増減額 (△は減少)		323,375		320,672
その他		49,873		10,565
小計		8,946,391		9,146,633
利息及び配当金の受取額		4,888		4,252
法人税等の支払額		△2,587,070		△3,074,947
営業活動によるキャッシュ・フロー		6,364,209		6,075,938
投資活動によるキャッシュ・フロー				
投資有価証券の取得による支出		△145,061		△10,061
関係会社貸付けによる支出		—		△70,000
関係会社出資金の払込による支出		—		△80,000
有形固定資産の取得による支出		△2,786,208		△3,690,975
有形固定資産の売却による収入		1,400		—
有形固定資産の除却による支出		△16,466		△6,796
無形固定資産の取得による支出		△50,635		△91,410
資産除去債務の履行による支出		△49,980		△71,514
その他の支出		△853,282		△916,310
その他の収入		495,875		463,896
投資活動によるキャッシュ・フロー		△3,404,359		△4,473,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△482	△970
配当金の支払額	△1,047,284	△1,153,256
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△619,852	△721,951
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,667,619	△1,876,178
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,395	17,246
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,290,835	△256,166
現金及び現金同等物の期首残高	9,804,324	11,095,159
現金及び現金同等物の期末残高	※1 11,095,159	※1 10,838,993

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び名称

① 連結子会社数 6社

② 連結子会社名

(株)サンマルク

(株)バケット

(株)函館市場

(株)鎌倉パスタ

(株)サンマルクチャイナ

(株)サンマルクカフェ

(2) 非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD.

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、小規模であり、総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

なお、Saint-marc Cafe USA Inc. につきましては、休眠中の会社であります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した非連結子会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社の名称

Saint-marc Cafe USA Inc.

圣摩珂餐飲管理(上海)有限公司

SAINTMARC SINGAPORE PTE. LTD.

(3) 持分法を適用しない理由

非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

当社及び連結子会社は先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）によっております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物	2～50年
工具、器具及び備品	2～15年

②無形固定資産（リース資産を除く）

当社及び連結子会社は定額法によっております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

当社及び連結子会社はリース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④長期前払費用

当社及び連結子会社は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

当社及び連結子会社は債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び連結子会社は従業員の賞与の支給に備えるため、当連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③退職給付引当金

当社及び連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の減価償却費が66,423千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ66,423千円増加しております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1. 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,126,516千円	9,951,454千円

※2. 非連結子会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
投資有価証券(株式)	198,761千円	203,761千円
その他(関係会社出資金)	170,000千円	250,000千円

(連結損益計算書関係)

※1. 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	232千円	－千円
計	232千円	－千円

※2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
建物及び構築物	175,347千円	389,962千円
工具、器具及び備品	37千円	4,146千円
その他	13,581千円	8,600千円
計	188,965千円	402,709千円

※3. 減損損失の内訳

前連結会計年度(自平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業 (東京都港区他)	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 リース資産 その他
ファーストフード事業 (大阪府堺市他)	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
実験業態 (岡山県岡山市他)	営業店舗資産 遊休資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(279,116千円)として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物264,631千円、リース資産256千円、工具、器具及び備品238千円、その他13,990千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
レストラン事業（茨城県つくば市他）	営業店舗資産	建物及び構築物 工具、器具及び備品 その他
ファーストフード事業（岡山県岡山市他）	営業店舗資産	その他
実験業態（神奈川県厚木市）	営業店舗資産	建物及び構築物 その他

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として当社グループの統括部門と実験業態店舗及び事業子会社各営業店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、資産グループ単位の収益等を踏まえて検証した結果、一部の営業店舗及び遊休資産については、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（109,504千円）として特別損失に計上いたしました。その内訳は、建物及び構築物105,950千円、工具、器具及び備品39千円、その他3,513千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産全てについて、正味売却価額を零として評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 （自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	34,101千円	20,615千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	34,101	20,615
税効果額	△11,425	△7,318
その他有価証券評価差額金	22,675	13,296
その他の包括利益合計	22,675	13,296

（連結株主資本等変動計算書関係）

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度 末株式数（株）
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式（注）	63,007	160	—	63,167
合計	63,007	160	—	63,167

（注）普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	537,969	47.50	平成23年3月31日	平成23年6月27日
平成23年11月10日 取締役会	普通株式	509,648	45.00	平成23年9月30日	平成23年12月9日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	利益剰余金	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数 (株)	当連結会計年度 増加株式数 (株)	当連結会計年度 減少株式数 (株)	当連結会計年度 末株式数 (株)
発行済株式				
普通株式	11,388,685	—	—	11,388,685
合計	11,388,685	—	—	11,388,685
自己株式				
普通株式 (注)	63,167	285	—	63,452
合計	63,167	285	—	63,452

(注) 普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	600,252	53.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月13日 取締役会	普通株式	554,942	49.00	平成24年9月30日	平成24年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議予定)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	554,936	利益剰余金	49.00	平成25年3月31日	平成25年6月26日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	11,095,159千円	10,838,993千円
現金及び現金同等物	11,095,159千円	10,838,993千円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等(工具、器具及び備品)であります。

② リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また、資金調達については自己資金を充当しております。また、デリバティブを含む投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループの取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

投資有価証券である株式は、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、定期的に把握された時価が取締役に報告されております。

敷金及び保証金は、主に建物の賃借時に差入れているものであり、差入れ先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、金額的重要性の観点から個別に定期的な信用調査を行うなどしてリスク軽減策につなげております。

買掛金、未払金及び未払法人税等は、1年以内の支払期日です。

これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは、資金回収が早期かつ手元資金が潤沢にあり当社財務担当が一括管理しているため、リスクは極めて僅少であると考えております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注）2. 参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	11,095,159	11,095,159	—
(2) 売掛金	2,395,316	2,395,316	—
(3) 投資有価証券	257,754	257,754	—
(4) 敷金及び保証金	7,204,359	6,387,525	△816,833
資産計	20,952,589	20,135,755	△816,833
(1) 買掛金	1,498,881	1,498,881	—
(2) 未払金	2,108,793	2,108,793	—
(3) 未払法人税等	1,615,723	1,615,723	—
負債計	5,223,397	5,223,397	—

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	連結貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,838,993	10,838,993	—
(2) 売掛金	2,839,324	2,839,324	—
(3) 投資有価証券	278,430	278,430	—
(4) 敷金及び保証金	7,659,149	7,128,393	△530,756
資産計	21,615,898	21,085,142	△530,756
(1) 買掛金	1,737,312	1,737,312	—
(2) 未払金	2,921,881	2,921,881	—
(3) 未払法人税等	1,190,244	1,190,244	—
負債計	5,849,438	5,849,438	—

（注）1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、公社債投資信託は取引金融機関から提示された価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(4) 敷金及び保証金

主に建物の賃借時に差入れている敷金・保証金であり、償還予定時期を見積り、安全性の高い長期の債券の利回りで割り引いた現在価値を算定しております。

負 債

(1) 買掛金、(2) 未払金、(3) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
非上場株式	214,725	224,725

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注) 3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	11,095,159	—
売掛金	2,395,316	—
敷金及び保証金	96,882	7,107,476
合計	13,587,358	7,107,476

当連結会計年度 (平成25年3月31日)

(単位：千円)

	1年以内	1年超
現金及び預金	10,838,993	—
売掛金	2,839,324	—
敷金及び保証金	68,141	7,591,008
合計	13,746,458	7,591,008

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度 (平成24年3月31日)

(単位：千円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	153,446	105,685	47,760
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	153,446	105,685	47,760
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	3,556	3,606	△50
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,751	100,751	—
	小計	104,307	104,358	△50
合計		257,754	210,044	47,710

(注) 非上場株式 (連結貸借対照表計上額 15,963千円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：千円）

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	177,617	109,292	68,325
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	—	—	—
	小計	177,617	109,292	68,325
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	—	—	—
	(2) 債券 国債・地方債等	—	—	—
	(3) その他	100,812	100,812	—
	小計	100,812	100,812	—
合計		278,430	210,105	68,325

（注）非上場株式（連結貸借対照表計上額 20,963千円）については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

1. 採用している退職給付制度の概要

当社グループは、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1) 退職給付債務（千円）	78,226	94,275
(2) 退職給付引当金（千円）	78,226	94,275

（注）当社グループは、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しており、期末自己都合要支給額全額を退職給付債務としております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
勤務費用（千円）	19,501	21,958

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	112,740 千円	94,770 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	9,502	6,644
退職給付引当金超過額	29,081	34,640
賞与引当金繰入超過額	15,335	17,185
決算賞与未払金否認	45,295	56,649
少額減価償却資産	20,258	28,597
投資有価証券評価損	33,691	33,691
減価償却超過額	10,055	12,533
減損損失否認額	15,275	—
資産除去債務	505,634	562,405
その他	35,425	45,084
繰延税金資産合計	832,297	892,202
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,937	24,255
有形固定資産	316,440	341,484
繰延税金負債合計	333,377	365,740
繰延税金資産の純額	498,919	526,462

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.0	△0.0
住民税均等割等	2.7	3.0
連結子会社との税率差異	0.7	0.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.7	0.4
その他	0.2	△0.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	44.8	41.6

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.48～1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	1,235,942千円	1,370,970千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	153,850	181,559
時の経過による調整額	23,666	25,685
資産除去債務の履行による減少額	△37,963	△58,918
その他増減額（△は減少）	△4,524	6,824
期末残高	1,370,970	1,526,122

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(セグメント情報等)

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、外食事業を展開する上で必要なインフラ機能（業態・商品開発機能、店舗開発機能、教育機能、管理機能等）を保有する持株会社であり、グループ内の事業子会社が保有する既存の業態（既存店）の運営にできるだけ専念できる環境をつくるなどグループ内の機能設計を行っております。また各連結子会社はそれぞれ外食業態の運営を行っております。

したがって、当社グループは連結子会社を基礎としたセグメントから構成されており、「レストラン事業」及び「ファーストフード事業」の2つを報告セグメントとしております。

「レストラン事業」は、「ベーカリーレストラン・サンマルク」等の運営、「ベーカリーレストラン・パケット」等の運営、「生麺工房鎌倉パスタ」等の運営、「すし処函館市場」等の運営及び「台湾小籠包」等の運営を行っております。「ファーストフード事業」は、「サンマルクカフェ」の運営を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度のセグメント利益が、「レストラン」で27,795千円、「ファーストフード」で32,809千円それぞれ増加しております。また、その他にセグメント利益の調整額で5,817千円増加しております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注) 1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	23,871,165	19,054,611	42,925,777	1,802,303	44,728,080
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	23,871,165	19,054,611	42,925,777	1,802,303	44,728,080
セグメント利益	4,190,004	3,460,167	7,650,171	△734,148	6,916,022
セグメント資産	15,613,720	15,686,839	31,300,559	10,116,837	41,417,397
その他の項目					
減価償却費（注）5	919,762	844,103	1,763,866	227,226	1,991,092
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）6	2,113,713	1,628,216	3,741,929	158,057	3,899,986

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価407,413千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,129,038千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等10,116,837千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：千円）

	報 告 セ グ メ ン ト		合 計	調 整 額 (注) 1・2・3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	レストラン	ファーストフード			
売上高					
外部顧客への売上高	25,711,230	21,116,535	46,827,766	1,968,555	48,796,321
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	25,711,230	21,116,535	46,827,766	1,968,555	48,796,321
セグメント利益	3,840,490	3,490,591	7,331,081	△871,574	6,459,506
セグメント資産	16,722,225	15,925,999	32,648,224	11,230,594	43,878,819
その他の項目					
減価償却費（注）5	1,099,426	1,052,951	2,152,377	249,747	2,402,124
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額（注）6	1,924,649	2,108,709	4,033,359	407,458	4,440,818

- (注) 1. 外部顧客への売上高の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上であります。
2. セグメント利益の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る売上原価455,203千円、各報告セグメントに配分していない全社費用2,384,927千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費であります。
3. セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に本社の管理部門に係る資産等11,230,594千円であります。
4. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
5. 長期前払費用の償却額を減価償却費に含めております。
6. 長期前払費用の増加額を有形固定資産及び無形固定資産の増加額に含めております。

関連情報

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	125,233	132,338	257,571	21,544	279,116

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注)	連結損益計算書 計上額
	レストラン	ファーストフード			
減損損失	88,038	642	88,681	20,822	109,504

(注) 減損損失の調整額は、当社が運営している実験業態店舗に係る減損損失であります。

報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報

該当事項はありません。

報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,843円88銭	3,060円07銭
1株当たり当期純利益金額	318円61銭	317円03銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	3,608,474	3,590,504
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	3,608,474	3,590,504
期中平均株式数 (株)	11,325,564	11,325,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,339,193	6,819,240
売掛金	720,186	819,452
原材料及び貯蔵品	9,447	9,212
前払費用	12,858	22,129
繰延税金資産	55,285	64,524
関係会社短期貸付金	385,000	—
未収入金	65,164	63,841
その他	11,353	23,126
貸倒引当金	△74	△84
流動資産合計	7,598,413	7,821,443
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,153,672	2,318,445
減価償却累計額	△622,888	△720,265
建物（純額）	1,530,784	1,598,180
構築物	90,752	97,738
減価償却累計額	△53,654	△60,317
構築物（純額）	37,097	37,420
工具、器具及び備品	84,473	111,704
減価償却累計額	△80,114	△24,281
工具、器具及び備品（純額）	4,359	87,423
土地	1,521,293	1,521,293
リース資産	402,413	401,508
減価償却累計額	△228,870	△309,686
リース資産（純額）	173,542	91,822
建設仮勘定	—	122
有形固定資産合計	3,267,077	3,336,262
無形固定資産		
ソフトウェア	45,685	79,649
電話加入権	4,120	4,120
商標権	11,022	8,376
無形固定資産合計	60,828	92,147
投資その他の資産		
投資有価証券	273,718	299,394
関係会社株式	15,620,999	15,625,999
出資金	1,449	1,439
関係会社出資金	170,000	250,000
関係会社長期貸付金	350,000	880,000

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期前払費用	27,008	28,107
敷金及び保証金	506,550	566,382
建設協力金	94,830	88,040
繰延税金資産	30,147	25,497
破産更生債権等	118	—
貸倒引当金	△118	—
投資その他の資産合計	17,074,704	17,764,861
固定資産合計	20,402,610	21,193,271
資産合計	28,001,024	29,014,715
負債の部		
流動負債		
買掛金	290,149	325,035
リース債務	85,591	58,398
未払金	213,294	352,669
未払費用	10,541	13,737
未払法人税等	619,336	578,903
未払消費税等	40,307	38,420
前受金	10,681	10,936
預り金	21,133	23,470
賞与引当金	3,478	4,410
資産除去債務	3,816	—
流動負債合計	1,298,330	1,405,981
固定負債		
リース債務	105,083	45,783
退職給付引当金	20,812	25,176
長期預り敷金保証金	※1 312,471	※1 325,840
長期預り金	※1 91,876	※1 87,604
資産除去債務	52,509	60,986
固定負債合計	582,752	545,391
負債合計	1,881,083	1,951,372

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金	8,787,000	9,587,000
繰越利益剰余金	1,666,625	1,797,700
利益剰余金合計	10,465,625	11,396,700
自己株式	△463,201	△464,171
株主資本合計	26,089,168	27,019,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,773	44,070
評価・換算差額等合計	30,773	44,070
純資産合計	26,119,941	27,063,342
負債純資産合計	28,001,024	29,014,715

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	270,000	270,000
グループ運営収入等	7,932,861	8,534,008
営業収益合計	8,202,861	8,804,008
売上原価		
グループ運営収入等原価	2,713,150	2,956,573
売上原価合計	2,713,150	2,956,573
売上総利益	5,489,710	5,847,434
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	33,310	37,382
貸倒引当金繰入額	△639	8
役員報酬	219,480	198,480
給料及び賞与	787,028	936,743
賞与引当金繰入額	3,478	4,410
退職給付費用	3,489	4,836
福利厚生費	71,711	89,050
教育研修費	14,866	35,817
旅費及び交通費	57,110	72,066
通信費	16,148	16,761
水道光熱費	111,071	117,403
消耗品費	118,689	159,204
租税公課	68,631	73,076
賃借料	323,991	313,262
修繕維持費	13,945	18,318
減価償却費	232,890	253,573
支払手数料	208,577	226,943
その他	82,988	77,432
販売費及び一般管理費合計	2,366,770	2,634,770
営業利益	3,122,939	3,212,664
営業外収益		
受取利息	2,126	2,016
受取賃貸料	※1 369,821	※1 381,455
為替差益	—	17,246
その他	3,889	7,645
営業外収益合計	375,837	408,363
営業外費用		
支払賃借料	319,819	326,534
為替差損	1,395	—
その他	1,400	6,042
営業外費用合計	322,614	332,577
経常利益	3,176,162	3,288,450
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,371	※2 15,278
減損損失	※3 21,544	※3 20,822
特別損失合計	27,915	36,100
税引前当期純利益	3,148,246	3,252,350
法人税、住民税及び事業税	1,191,490	1,177,988

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
法人税等調整額	14,434	△11,908
法人税等合計	1,205,924	1,166,080
当期純利益	1,942,322	2,086,269

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,731,177	1,731,177
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,731,177	1,731,177
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
資本剰余金合計		
当期首残高	14,355,565	14,355,565
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	14,355,565	14,355,565
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	12,000	12,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	12,000	12,000
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	7,987,000	8,787,000
当期変動額		
別途積立金の積立	800,000	800,000
当期変動額合計	800,000	800,000
当期末残高	8,787,000	9,587,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	1,571,922	1,666,625
当期変動額		
別途積立金の積立	△800,000	△800,000
剰余金の配当	△1,047,618	△1,155,194
当期純利益	1,942,322	2,086,269
当期変動額合計	94,703	131,074
当期末残高	1,666,625	1,797,700
利益剰余金合計		
当期首残高	9,570,922	10,465,625
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047,618	△1,155,194
当期純利益	1,942,322	2,086,269
当期変動額合計	894,703	931,074
当期末残高	10,465,625	11,396,700
自己株式		
当期首残高	△462,718	△463,201

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期変動額		
自己株式の取得	△482	△970
当期変動額合計	△482	△970
当期末残高	△463,201	△464,171
株主資本合計		
当期首残高	25,194,947	26,089,168
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047,618	△1,155,194
当期純利益	1,942,322	2,086,269
自己株式の取得	△482	△970
当期変動額合計	894,220	930,104
当期末残高	26,089,168	27,019,272
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	8,097	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	22,675	13,296
当期末残高	30,773	44,070
評価・換算差額等合計		
当期首残高	8,097	30,773
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	22,675	13,296
当期末残高	30,773	44,070
純資産合計		
当期首残高	25,203,044	26,119,941
当期変動額		
剰余金の配当	△1,047,618	△1,155,194
当期純利益	1,942,322	2,086,269
自己株式の取得	△482	△970
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	22,675	13,296
当期変動額合計	916,896	943,401
当期末残高	26,119,941	27,063,342

(4) 個別財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）を採用しております。

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法）を採用しております。なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 2～38年

構築物 2～20年

工具、器具及び備品 3～8年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(4) 長期前払費用

定額法を採用しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

当社債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

当社は従業員の賞与の支給に備えるため、当期に負担すべき支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

当社は従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当事業年度の減価償却費が5,817千円減少し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ5,817千円増加しております。

(表示方法の変更)

前事業年度までの当社の持株会社としての業務に係る収益は「関係会社受取配当金」、「食材等売上高」及び「事業会社運営収入」として表示しておりましたが、新業態の開発・事業化を検討するにあたり、持株会社としての業務内容を明確に表示するため、当事業年度より「関係会社受取配当金」、「グループ運営収入等」として表示することとしました。あわせて、当事業年度より「食材等売上原価」は「グループ運営収入等原価」として表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書における「食材等売上高」として表示していた7,511,938千円と「事業会社運営収入」として表示していた420,922千円は、「グループ運営収入等」7,932,861千円として組み替えております。

また、前事業年度の損益計算書において、「食材等売上原価」として表示していた2,713,150千円は、「グループ運営収入等原価」として組み替えております。

(会計上の見積りの変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

該当事項はありません。

(貸借対照表関係)

※1. 関係会社項目

関係会社に対する資産及び負債には区分掲記されたもののほか次のものがあります。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
固定負債		
長期預り敷金保証金	260,327千円	282,490千円
長期預り金	24,875千円	23,375千円

(損益計算書関係)

※1. 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	307,093千円	319,531千円

※2. 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	4,835千円	10,354千円
構築物	240千円	960千円
工具、器具及び備品	19千円	3,962千円
その他	1,275千円	－千円
計	6,371千円	15,278千円

※3. 減損損失の内訳

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
実験業態（岡山県岡山市他）	営業店舗資産 遊休資産	建物 構築物 その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は21,544千円であり、その内訳は建物20,969千円、構築物222千円、その他353千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

場所	用途	種類
実験業態（神奈川県厚木市）	営業店舗資産	建物 構築物 その他

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として統括部門と実験業態店舗を基本単位としてグルーピングしております。

当事業年度において、退店により今後の利用見込みがなくなったため、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。また、遊休資産についても、将来キャッシュ・フローによって当該資産の帳簿価額相当額を全額回収できる可能性は低いと判断し、帳簿価額相当額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上いたしました。当該減損損失は20,822千円であり、その内訳は建物20,509千円、構築物165千円、その他147千円であります。

当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しており、減損対象資産すべてについて、正味売却価額を零として評価しております。

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 末株式数（株）
普通株式（注）	63,007	160	—	63,167
合計	63,007	160	—	63,167

（注）普通株式の自己株式の増加160株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度 期首株式数（株）	当事業年度 増加株式数（株）	当事業年度 減少株式数（株）	当事業年度 末株式数（株）
普通株式（注）	63,167	285	—	63,452
合計	63,167	285	—	63,452

（注）普通株式の自己株式の増加285株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

① リース資産の内容

有形固定資産

主として、飲食店を営む店舗における店舗内設備等（工具・器具及び備品）であります。

② リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(有価証券関係)

前事業年度（平成24年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,620,999千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度（平成25年3月31日）

子会社株式（貸借対照表計上額 関係会社株式15,625,999千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
未払事業税	41,678 千円	49,393 千円
貸倒引当金損金算入限度額超過	74	32
退職給付引当金超過額	7,538	9,011
賞与引当金繰入	1,332	1,689
決算賞与未払金否認	8,531	9,055
少額減価償却資産	984	2,271
投資有価証券評価損	8,532	8,532
関係会社株式評価損	25,158	25,158
資産除去債務	20,102	21,650
その他	3,508	3,467
繰延税金資産合計	117,442	130,263
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	16,937	24,255
有形固定資産	15,072	15,984
繰延税金負債合計	32,009	40,240
繰延税金資産の純額	85,433	90,022

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	40.5%	38.3%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.0	0.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△3.5	△3.2
住民税均等割等	0.8	0.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.3	0.1
その他	0.2	△0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	38.3	35.9

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

店舗等の不動産賃貸借契約及び定期借地権契約ならびに賃貸用不動産の定期借地権契約に伴う原状回復義務等があります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を建物（内部造作）の耐用年数である15年と見積り、割引率は1.48～1.86%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
期首残高	51,096 千円	56,325 千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	6,785	9,060
時の経過による調整額	997	999
資産除去債務の履行による減少額	△2,553	△5,399
期末残高	56,325	60,986

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	2,306円29銭	2,389円65銭
1株当たり当期純利益金額	171円50銭	184円21銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益金額 (千円)	1,942,322	2,086,269
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額 (千円)	1,942,322	2,086,269
期中平均株式数 (株)	11,325,564	11,325,350

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の異動

該当事項はありません。

(2) 仕入及び販売の状況（連結）

①セグメント別仕入実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	6,365,124	110.9
ファーストフード	4,113,715	111.7
合計	10,478,839	111.2

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

②セグメント別販売実績

（単位：千円）

セグメント	金額	前年同期比 (%)
レストラン	25,711,230	107.7
ファーストフード	21,116,535	110.8
合計	46,827,766	109.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。

③種類別販売実績

（単位：千円）

種類	直営店売上		ロイヤリティ収入		F C 関連等売上		合計	
	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)	金額	前年同期比 (%)
レストラン	23,551,734	110.8	554,688	83.0	1,604,807	82.1	25,711,230	107.7
ファーストフード	20,681,227	111.9	83,100	101.7	352,207	71.9	21,116,535	110.8
合計	44,232,962	111.3	637,788	85.0	1,957,014	80.1	46,827,766	109.1

（注）上記金額には、消費税等は含まれておりません。